

平成 27 年度 第 3 回南魚沼市総合計画審議会議事録

とき：平成 27 年 10 月 29 日（木）午後 1 時 30 分から

ところ：南魚沼市役所 大会議室

1. 参加者

(1) 南魚沼市総合計画審議会委員（50 音順）

小野塚昭治委員 笠原章委員 川島亜紀子委員 佐藤昂一委員（会長） 佐藤吉昭委員
鈴木省三委員 高野修一委員 高橋俊夫委員 田中せつ子委員 町田誠委員 三原伸子委員
山岸健一委員 以上 12 名
（欠席：高野孝子委員（副会長） 高橋四郎委員 戸田要一委員）

(2) 南魚沼市

井口市長 岡村副市長 南雲教育長 阿部水道事業管理者
今井総務部長 板鼻市民生活部長 上村福祉保健部長 白井産業振興部長 近藤建設部長
中島教育部長 勝又消防長
事務局：清水企画政策課長 片桐企画主幹 高橋行革主幹 梅澤主任 半沢主事

2. 議題

1 開 会（進行：佐藤昂一会長）

平成 27 年度第 3 回総合計画審議会を開催いたします。事前に配布されているとおり第 2 次南魚沼市総合計画（案）が纏まりましたので、本日は、委員の皆さまからご審議いただき、答申を出したいと考えます。よろしくお願いいたします。

2 挨拶（井口市長）

委員の皆さまには、大変お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。今ほど会長からお話があったとおり、諮問の第 2 次総合計画（案）が纏まりました。今年度、2 回の審議会で皆さまからそれぞれご意見を賜りました。先般、パブリックコメントも終了し、それらのご意見等も勘案しながら、纏めたところでもあります。本日、もし答申を頂けるようであれば、これに向かって鋭意努めていきたい。先日、総合戦略の 5 ヶ年計画が纏まり、若干の意見がございましたが、総合戦略創生推進委員の皆さまから承認をいただきました。今進めている CCRC 関係も含めて、皆さまからこの案を承認いただけてようやく地に着くところでもあります。これからの 10 年、本当にめまぐるしい変化があると思われまます。何よりも人口減少社会をどうするのか、また、若い皆さまの雇用問題、これらが大きな課題です。この課題に向かって我々も誠心誠意努めていきたい。本日は忌憚のないご意見を賜り、将来の方向を見出していただきますようお願いいたします。

3 諮 問

4 議 事

(1) パブリックコメントについて（説明：企画政策課 梅澤主任）

●質疑応答

山岸委員

出てきている意見が少ない、第一印象である。市民に行政が取り組もうとしている市の将来像がどれだけ具体的にわかりやすく伝わっているか、また、意見を聴き取り、汲取り、反映するにはどうしたらいいのか、今後に向けて検討していくべき必要がある。

(2) 中間報告後の見直しについて（説明：企画政策課 梅澤主任）

●質疑応答なし

(3) 第2次南魚沼市総合計画（案）について（説明：企画政策課 片桐企画主幹）

●質疑応答

佐藤昂一会長

第2回審議会で方向性を確認いただいた中間報告に修正を加えたものが今回の案となっている。この第2次総合計画（案）について最後の審議となるため、内容について意見・質疑をいただきたい。

田中委員

人口減少は、市民誰もが関心が高いところである。Uターン・Iターン・CCRCを推進していくことはよくわかる。しかし、今の若い人の意見を聞いてみると、他から人を呼びこんでくるよりも、今いる若い人達、子育て世代の人達をもっと支援して欲しい、今いる人達が誇りを持ってなければ、「ここは他と違って子育てが充実しているから来て欲しいと自信を持って言えない」と言われている。パブリックコメントの中に子育て環境の充実への意見があった、それに対する市の考えの中で保育士の待遇改善は難しい問題と書かれている。そして今の説明でも、行財政改革の中で、委託を進めていくことにより、職員をどんどんスリム化を進めて行くと説明があった。子育て環境の充実は、とても重要である。子育てをしている人達も決して思ったとおりに保育園に入れている訳ではない。そういった現実がある中で、認定こども園も増えて力を入れていただいているが、保育士の待遇改善や細かい部分について、委託していくと市の方で口出しが出来なくなっていくのではないかと。委託を進めていくことと、市が責任を持って子育て環境を整えていくこととの兼ね合いがとても難しいのではないかと思う。若い人達が減り、子どもが減っている割には、保育園はギュウギュウである。なぜかというとな核家族が増え、未満児を預ける人達が増えている。そうすると保育士の人数も必要になる。本当は保育園部に預けたいが幼稚園部が変わっている人もいる。市として大変重要な問題ですので、委託しているから口出しできないということではなく、市がやはり責任を持って子育て環境を整える必要がある。これからの10年間、この難しく大切なところを、どうやっていくのか具体的な事を聞きたい。

市長

パブリックコメントでご指摘のある待遇改善は、市の職員の待遇ではない。民間委託している保育園には、国から示された保育基準に基づき、国から補助をもらいきちんと支出している。公務員と民間の賃金の格差については、あるといえばあるが、職種によっては民間の方が良い場合もある。民間の保育士の待遇について、たとえば補助金に出すようなことはできない。回答では特に触れていないが、保育環境の整備の面では、これから整備を進める場所が2か所ある。塩沢保育園と中保育園は、中保育園の場所に新しい保育園を建て、塩沢保育園と中保育園を統合していきたい。塩沢保育園の隣には金城保育園が新しくでき飽和状態である。どちらを選んでいただいても結構である。中之島地区には、社会福祉法人どろんこ会が進出したいということで、地元の皆さまとほぼ合意ができています。大木六保育園の場所にどろんこ保育園が新築し進める方向である。民間と公立との両立が出来ると一番良いバランスだろうと計画を進めている。子どもの希望する保育園に入れない、これは浦佐認定こども園のことだと思う。非常に人気や要望が高くそこに入れない方はいる。近隣のところで、入りたくても入れない待機児童的な部分は市にはほとんど存在していない。どう解消していくかは保育の質の向上にかかってくる。病児・病後児もまだ全部で対応ができていない。それらをどう解消していくかが、これからの総合計画の中身であると理解いただきたい。決して安易に民間に丸投げする方法は採らない。

田中委員

中保育園、塩沢保育園は幼児防災で伺っていて、中保育園は2階建てで大変人数が少なく、塩沢保育園は人数がとても多かった。そこが一緒になり認定こども園になる。中の保育園の方になると塩沢地区からすると離れると感じる。また、藪神地区では増築するという話を聞いている。全体的に見て、力を尽くし進めていることはよく分かる。ただ入れない人がいないという事だけの事ではない。認定こども園の中には保育園部と幼稚園部があり、時間などが違う。保育園部でありながら延長し子供をみてもらうと追加料金を払うという事になる。そういう面で、そのような細かいところが希望通りに出来ていないという事である。また、2か月から預けられるのは浦佐認定こども園だけである。他は6か月からである。6か月から預けるという事は育児休暇を取らなければならない。産後休暇で復帰するためには2か月から預けられないと、復帰できない。誰かに見てもらわなければならないため困ったことになっている。まだまだ子育て世代が十分に納得できるような状況になっていないところがあるので、保育士の待遇ということだけでなく、市の方で絶対に困ることにならないように。もっともっと子供を産める環境にしていくと強い目標を持って、改善しなければいけないところが沢山あると認識して進めて欲しい。

佐藤昂一会長

田中委員の意見については、実施計画の中で組み入れられる部分については、検討いただきたい。

市長

産後休暇であれば2か月、育児休暇であれば6か月という事はある。本来は2か月の子どもを保育園に預ける形ではなく、育児休暇を取ることができる社会にしていけないといけな。生まれてから2か月過ぎたら保育園に預け、子どもが満足するかというと、そうではないと思う。どんどん保育園に預けていいのかと言われると、そういう方向ではない。公務員はそういう面では恵まれており育児休暇も取れる。一般の民間では制度的にはあるが利用が進んでいないところが多い。そういうところに力をそそいで、せめてできれば1年くらいは子どもと一緒に過ごすことができる方向が良いと考える。それは理想ですぐにそうなるというわけではないが、そのような方向を目指していきたい。また、実施計画の中でも検討していきたい。

田中委員

2か月の子どもを預けることが良い事とは私も思っていない。家族や親御さんも本当は1年休み自分で自分の子どもを見たいと思っている。ただ、希望通りになっていないのが現状である。預けてでも働かなければ生活できないのが今の若い人の状態である事が問題である。ここで議論していても結論がでることではない。良い悪いの問題ではなく、困っているところに手が差し伸べられ、安心して子どもを育てられる南魚沼市にしていきたい。

川島委員

保育園の公設民営は、市が建て、民間に委託するという形である。市は、委託した場合、お金の面の援助だけで、経営に関して何も言えないものなのか。また、関わっていくことはできるのか。

市長

本来、保育は市が行なわなければならない。市が保育をお願いしていることから、お願いしている保育に応じてお金を出している。市は、指導・監督を行うが、経営には口出しできない。

川島委員

保育の面についての指導はありえるということか。

市長

できる。

川島委員

浦佐認定子ども園に1歳の子どもの預けていた時、先生はドーナツ型の施設の中庭で遊んでいると考えていたが、実際には子どもが靴を履いて外に出ていたことがあった。浦佐認定子ども園は、園の方針で玄関にカギを掛けていない。近所の方にすぐ保護されて何事もなかったが、何かあったら問題になると考え、園長に話に行ったところ方針を変える気はないとのことであった。これと似たような事が一年に数件起こっており、その都度話し合いを行っているが、園の方針を一考に変える気はない。園の方針に乗れないなら他の園に行ってもらってよいと言われた。それはどうなんだろうか。市に報告がきていると思うが、保護者は園に預けている立場のため、園に強く言えない。市がどの程度係わることができるのか分からないが、委託している各園に対して、もう少し市の監視も目があっても良いのではないかと感じた。回答は不要である。

小野塚委員

今日の諮問の案については、基本的にその方向で良いと思っている。地方版総合戦略は、まち・ひと・しごとを通じて人口減少克服と地方創生ということになっている。総合計画と政策の範疇は違うと思うが、私は分けて考えることはできないと考えている。どの様な機会に地方版総合戦略と総合計画についての説明を受けることができるのか。基本的には総合計画は全般にわたる計画である。その辺の総合戦略との絡みについて説明の機会をいただきたい。

市長

冒頭の挨拶でも申し上げたとおり。先般、総合戦略については、最終の推進会議を終えたところである。本日、この総合計画の答申をいただけるようであれば、総合計画に基づき、3年間の実施計画を策定していくこととなる。総合戦略も総合計画も言葉で表現しているため、言葉での一致は分かり難い。実際何をするのかは実施計画の中に出てくる。次回の審議会では、3ヶ年の実施計画を説明する。その中で総合計画、総合戦略でやる事について整合性がとれた説明をしていきたい。

小野塚委員

地方版総合戦略の中でも、すべてが新規の施策である必要はないが、総合計画の中で既に実施している事業ではなく新規の事業で、総合計画から地方創生の方に持っていった方がより効率的であるような絡みもでてくると考えてよいか。

清水企画政策課長

総合計画の方が最高位計画である。基本的には全体を網羅している。総合戦略は、その中から特に地方創生の事業として戦略的な部分をピックアップしてまとめて重点的に進める計画になっている。総合計画に合わないものを別につくることは今の状況はない。先般26日に総合戦略創生推進会議を開き、ご意見をいただいた。その意見を反映し、28日にホームページの方で既に公表している。詳細については説明の機会を作りたい。

山岸委員

- ① 子育てや安心して働くためには、進めている基幹病院や市民病院の部分があるが、基幹病院について評判が良くない。冒頭の説明の中にも人材育成があった。また、施策の中でも医療スタッフの充実を謳っている。すばらしい機材やいろいろな先生方を招いて体制を

作ってもらっているが、そこに従事する方の資質も上げていくように見て行って欲しい。身内が入院した時に、薬を病室に持ってきたが、何の薬か聞いたところ答えられなかった。他の患者を叱っているケースも見受けられた。人のケアである。病院自体も頑張らなければいけない部分もあるが、みんなが安心していけるようにしっかりチェックをする場を設けていただきたい。

- ② 学校教育の充実で、指標の「学級生活に満足している子どもの割合が60%を超える学級の増加」は、平成25年度から平成26年度に13%くらい下がっている。今回初めてなのか、学校の再編等があるのか、子供たちの環境に他に課題があるのかは、解りかねるが、しっかりフォローして行って欲しい。
- ③ 災害に強いまちづくりで、応急手当の普及についてあげてある。今、AEDは簡単に操作できる。市町村によっては、地域の公民館やコミュニティセンターなど様々ところに配備し、エリアにない場合は貸出等も行っている。そういった部分をもっと充実していただきたい。

市長

- ① 基幹病院については、6月1日の開院以来、多くの方から利用いただいている。本来は救急救命・高度医療を担うところである。市民病院が開院するまでの間は、それ以外の診療を行っていたため何でも基幹病院という形が出来上がってしまった。救急と紹介状を持った人は、割とスムーズに診察対応ができたが、予告なしで駆け付けた人は、時間的に相当待たせた。これはどうしようもないが、市民病院が開院すると概ね解消されると考える。対応が不誠実だったことについては、基幹病院の理事になっているので、理事会のような場で事例等を説明しながら改善を図っていききたい。医師は揃ったが、看護師の数が揃っていないため、病棟も350床すべて開けきれていない。看護師を懸命に探している。若干の間ご理解いただきたい。11月4日から市民病院を医師21人の体制で臨んでいく。その分大和病院は縮小になるが、基幹病院が隣にあることから、大和地域の医療環境はそう下がることないと考えている。また、塩沢・六日町地域は救急や高度医療以外は利便性や環境が良くなる。ご意見ありがとうございます。意見は生かしていきたい。

南雲教育長

- ② Q-U調査（楽しい学校生活を送るためのアンケート調査）については平成22年度から実施している。Q-U調査の目的は、教員が結果をみて学級経営に生かすことである。平成26年度は下がっているが、現在、南魚沼市の子ども達は落ち着いており、こんなに数値が落ちているとは理解していなかった。満足度は高いと考えていたので確認したい。数値が異なる場合は修正をさせていただきたい。現在、南魚沼市の子ども達は荒れている状況ではない。

（※下線部分を補足します:確認の結果、数値に誤りはなかったため修正は致しません。平成25年度から平成26年度に数値が下がった主な理由は、平成26年度にQ-U調査の「学級生活に満足している」基準の見直しが行われ、今までの調査では基準値の近くにいた子どもが「学級生活に満足している」に属さなくなったことによります。）

勝又消防長

- ③ AEDについては、震災以降、各集落等に普及しており、10年位経過している。使用期間の5年を過ぎたら交換と言われているが、機器も高く、なかなか交換もできない状況である。パットを含めて定期的な交換が必要である。市内では公的な機関150か所にAEDがある。南魚沼地域でも民間の方がAEDで直接応急手当をして社会復帰をした事例が今年2件あった。そこにAEDがあったため、そのような効果があった。応急手当の技術だけでなく、AEDの普及も重要であると考えている。更新がなかなか高額であることから、月5千円~7千円でのレンタル制度もあるので、これらも利用しながら普及していきたい。

佐藤委員

計画を全部読ませていただいた、よくできている。先ほど説明のあった17ページの3-2の課題について「人材の育成」から「協働の推進」に変え、市民力から地域力に変化させていきたいと戦略的におっしゃっていた。課題の文章で「自分でできることはできるだけ自分で、地域でできることは共助で、それでも困難なことは行政が主体となって公助で」と説明している。上杉鷹山のこれから改革するにあたっての思想がここに生きている。そういう意味で大変すばらしいものができている。子育てや人口減少も、この10年計画をきちんとした形で推進していくことが、そこを支えていくと考える。山岸委員の意見にも出てきたが、いかに広めていくか、一般の人に認識させていくかは課題である。今、世界は皆が参加しなければならない時代。総合計画がこれほど重要な時代はないと思う。その中でこのようにできてきたことは大変すばらしい、誇りにすることである。本日、教育長に一冊の本を差し上げた。「先生、日本ってすごいね」という宣伝に興味をひかれたものである。「日本はすごい」という誇りを教える3年間の道徳教育の報告書である。その中ですごく気になる文章があった。子ども・若者白書26年度版によると、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国、スウェーデンの中で、「自分自身に満足している」中学生は最下位、「自分には長所がある」最下位、「社会問題に関与したい」最下位、「社会が変えられるかも知れないと思っている」最下位、「将来への希望がある」最下位、この意識を何とかしなければならない。誇りとは何なのかを積極的に考える必要がある。道徳教育は、これからの課題である。市には国際大学や国際情報高校があり、素晴らしい環境が整っている。直江兼続がでたところでもある。武士道もここから育むことができる。日本を再生するという事は、自分よりも他の人間を慮ることが一番大切である。そう意味からすると、この10年の計画の中で精神をもっと育んだ方が良いのではないか。17ページの上杉鷹山の精神を高らかに歌い上げればよいのではないかと考える。一つの意見である。

佐藤昂一会長

貴重な意見ありがとうございました。

佐藤昂一会長

他にご意見等はございますか。

委員一同：意見等なし

佐藤昂一会長

皆さんから貴重な意見をいただきましたが、大きな修正の意見はございませんでしたので、委員の皆さんの意見について十分配慮いただくこととして、原案のとおり承認するという答申をするという事にしてよろしいでしょうか。

委員一同

異議なし。

佐藤昂一会長

答申の内容については、私に一任いただいてよいでしょうか。

委員一同

異議なし。

答申

佐藤昂一会長

平成 27 年 10 月 29 日付け南魚企画第 69 号で諮問のありました標記の件について、当審議会において慎重に審議を重ねた結果、提案された第 2 次南魚沼市総合計画（案）については、原案どおり進めることで異議がないことを答申します。なお、計画の推進にあたっては、審議過程で各委員から出された意見・提案を十分に尊重し、配慮されるよう要望します。

市長

ありがとうございました。

(4) その他

①今後のスケジュールについて（説明：企画政策課 梅澤主任）

梅澤企画政策課主任

日程調整の結果、12 月 1 日 1 時半から実施計画を審議いただくため、第 4 回総合計画審議会を予定しています。11 月中頃、資料を送付いたしますのでよろしくお願いします。

佐藤昂一会長

第 4 回総合計画審議会では、3 年間の実施計画について審議いただくことになる。資料を事前に送付いただくということである。質問があれば、スムーズな審議会の進行のため、事前に質問書を企画政策課に提出いただきたい。委員の皆さまから何かありますか。

②マイナンバーのセキュリティについて

笠原委員

審議会についての意見ではありません。今、市民が関心を抱いているのは、マイナンバーの問題である。悪用されないか危機感を持っている。市の方で準備を始め、通知がなされ、カードが発行される。マイナンバーの盗用・悪用、それに対するセキュリティは、行政としても頭の痛い問題であるとする。また、市民にとっても一人ひとりの大変重要な情報が盗用・悪用される非常に大きな問題である。これに対して市は、どのような対応を行っているのか。

今井総務部長

マイナンバー制度については、関心を持たれているところである。セキュリティは、一番課題があるところであり、イタチごっこの状態である。完全には排除することは、今のところ難しい。今できる範囲で国県と併せて厳密な対策を立てていきたい。また、情報を暗号化できるソフトについても導入を検討している。常に最高レベルで考えていきたい。

笠原委員

ネットとの断絶は可能なのか。それは各市単位で対応を行うのか。

板鼻市民生活部長

コンピューター関係のセキュリティについては、専門の職員を置くとともに、委託会社でもセキュリティの研究も行っている。ご指摘の点については、一般的な事務で使っているパソコンと、住基系の部分は今も切り離されている。今後扱うマイナンバーについても完全に切り離されている。普通のところからは入って来ることはできない。ただ、国民年金の問題の際には、閉鎖された環境から事務のため通常のパソコンに持ち出し、その通常のパソコンから漏れたのが実態である。機械のセキュリティはもちろんだが、職員教育をしっかりとやっていき、情報の取扱いには十分に気を付けていきたい。どこまで行っても人間の問題はついてくる。そちらの教育もしっかりやっていくというのが市の方針である。

笠原委員

総務省のマイナンバーのネーミングはおかしい。自分で決めた記憶はない。使うのであればユアナンバーとするべきである。基本的な認識の仕方が間違えている面がある。そういう面で個人的に不安を持っている。いい加減なネーミングをする総務省とは何者だと感想を持っている。人的問題もあると思うが、十分な管理体制を取っていただき、間違いがないように努力していただきたい。

5 閉 会（佐藤昂一会長）

委員の皆さまから十分にご審議いただき貴重な意見をいただきました。10年間の第2次総合計画に無事答申することができました。これからの10年間、人口減少、少子高齢化等の社会環境の変化に対応すべく、市議会と行政と総力を挙げて対応をいただきたい。

（午後3時40分閉会）